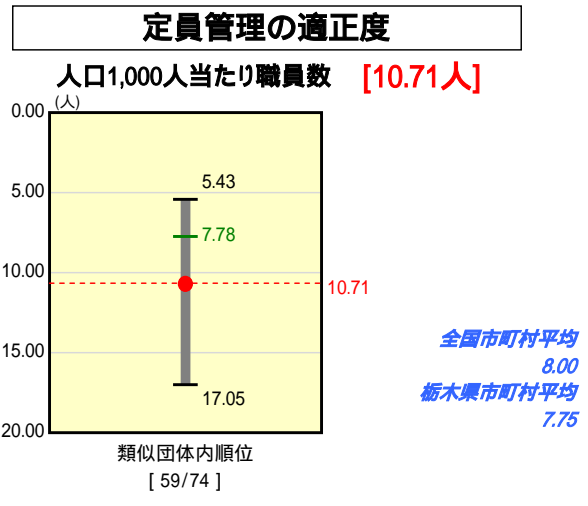
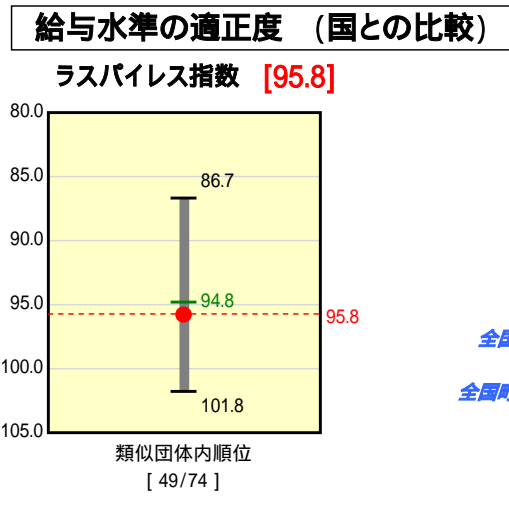
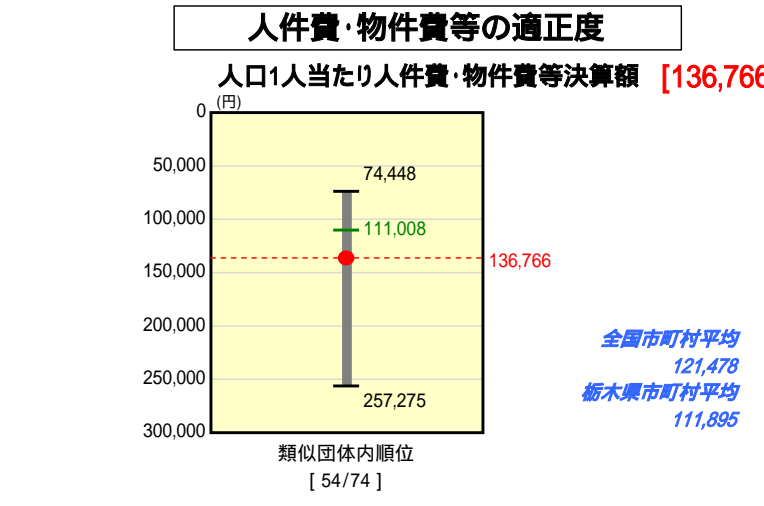
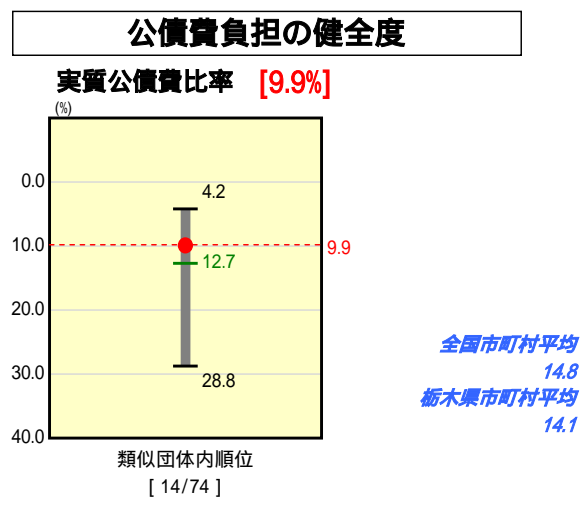
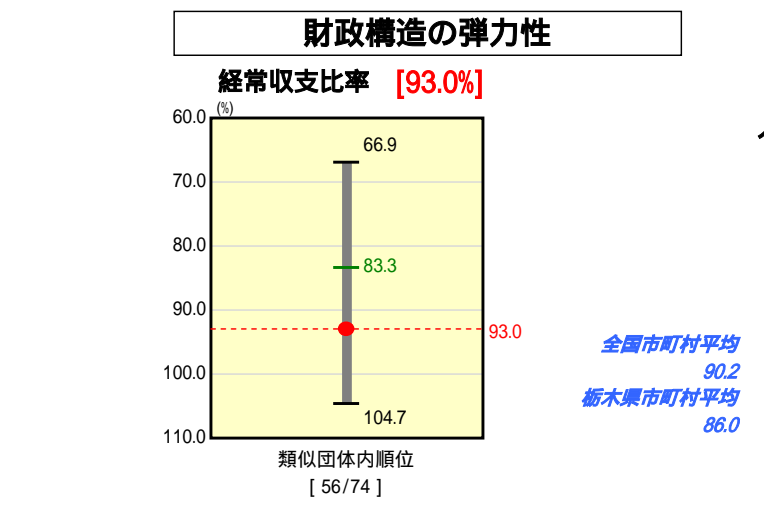
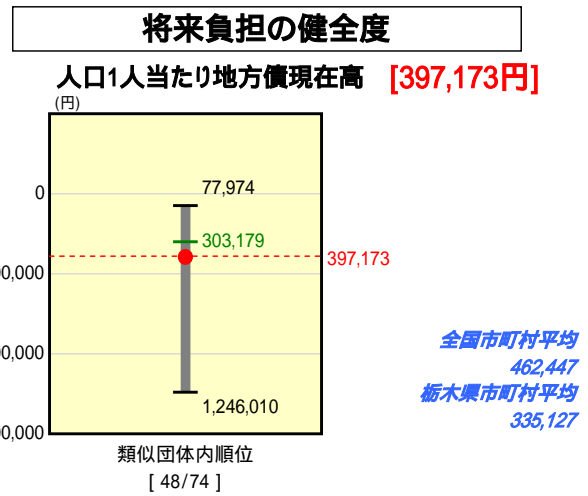
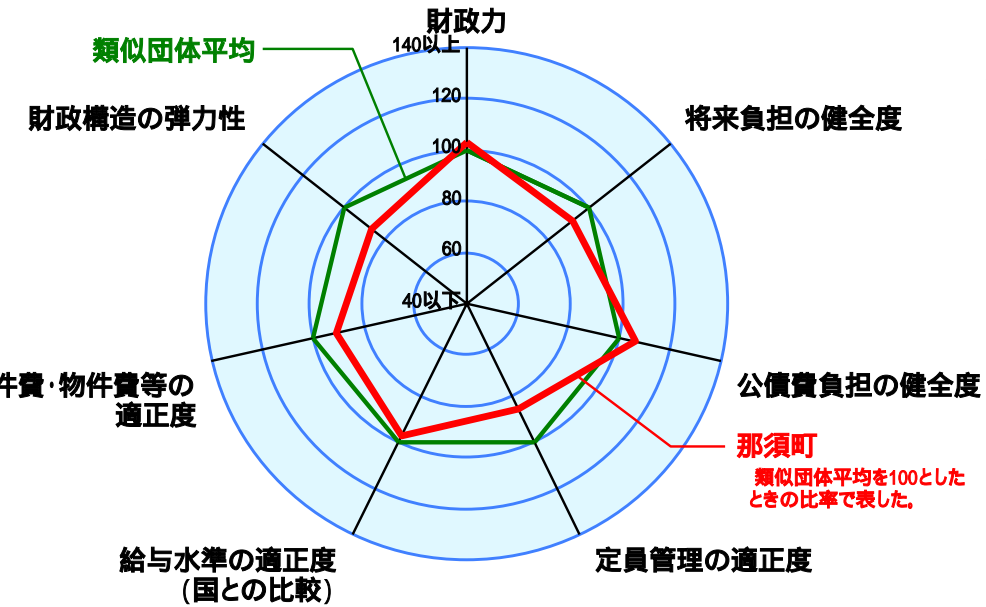
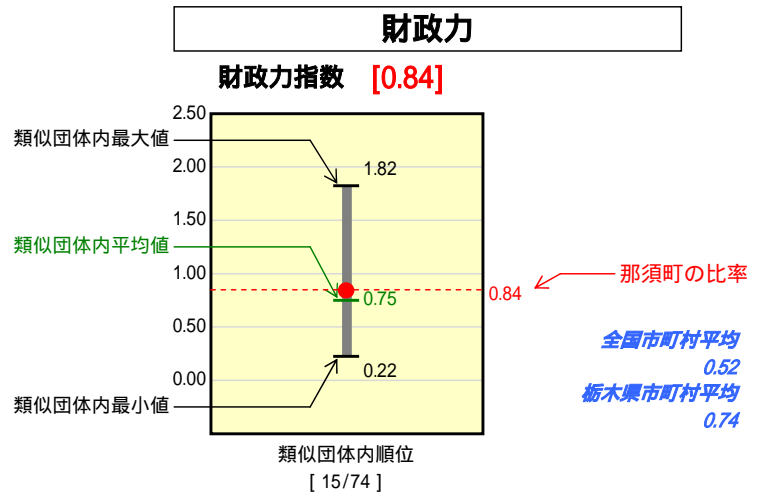


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

栃木県 那須町

人口	27,819人	(H18.3.31現在)
面積	372.31	km ²
歳入総額	11,746,437	千円
歳出総額	11,001,113	千円
実質収支	679,386	千円



分析欄

【財政力指数】
観光・リゾート地としての宿泊施設等が多く、固定資産税等の税収確保を図ることにより、類似団体平均を上回る0.84となっているが、近年、長引く地域経済の低迷や町外納税者が多いことに加え地価の下落による納税意識の低下などから税徴収率が低下しつつある。これまで以上に税の徴収強化を図り、自主財源の確保に努める。

【経常収支比率】
扶助費及び公債費の増加により93.0%と類似団体平均を9.7%上回っている。人件費に関しては退職不補充や民間委託推進により削減効果が出つつあるが、扶助費の社会的要請による増加と、遅れているインフラ整備起債に伴う町債償還金の増加などにより、今後しばらくは高い数値で推移せざるを得ない。平成17年度からの行政改革集中プランに基づき、更なる職員定員管理と行政評価による事務事業の整理・峻別、民間委託の推進による経費削減を図り、今後は率が減少へ転じることを目標とする。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体より25,758円(23.2%)大きくなっているのは、職員数に係る人件費が高いことに加え、公共施設が多く施設維持管理に要する物件費等が高いことが要因である。今後は指定管理者制度の導入等を進めコストの低減を図る。

【人口1人当たり地方債現在高】
平成14～17年度実施の総合福祉センター建設起債などにより地方債現在高はピークを迎えているため、この額は類似団体の平均を若干上回っている。今後は地方債の発行抑制により数値の減少を図る。

【実質公債費比率】
公債費負担については、類似団体を2.8ポイント下回る9.9ポイントと健全性は保たれているが、今後しばらくは町債償還額が増加するため、なお一層の起債抑制を図る。

【人口1,000人当たり職員数】
町の面積が広大で公共施設を多く配置しなくてはならないことから、類似団体と比較し職員数は3人ほど上回った10.71人となっている。集中改革プランに沿った定員管理・民間委託の推進等により、平成22年までには35人削減し適正化を図る。

【ラスパイレス指数】
国の水準(100)を4.2ポイント下回るものの、類似団体平均を若干上回っている。今後は人事評価を取り入れた昇給制度の導入や昇給基準等の見直しを図るとともに行政評価活用での職員適正配置に努める。